



# 鳥取県公報

平成 22 年 2 月 1 日 (月)  
号外第 8 号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

- ◇ 条 例 鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例 (2) (産業振興総室) . . . . . 3

## ==== 公布された条例のあらまし =====

## 鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について

## 1 条例の改正理由

厳しい経済環境の中で、県内における企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって県内の経済の活性化に資するため、企業立地事業の助成に係る要件を緩和するものである。

## 2 条例の概要

(1) 平成22年2月1日から平成23年3月31日までの間に、製造業を営む中小企業者が新たに県内に工場等の新設又は増設を行う事業に係る知事の認定を受ける場合には、当該事業に係る投資額の要件は3,000万円超（現行 5,000万円超）と、新規雇用労働者数の要件は3人以上（現行 5人以上）とする。

(2) 施行期日は、平成22年2月1日とする。

# 条 例

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成22年2月1日

鳥取県知事 平 井 伸 治

## 鳥取県条例第2号

鳥取県企業立地等事業助成条例の一部を改正する条例

鳥取県企業立地等事業助成条例（平成15年鳥取県条例第4号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中項の表示に下線が引かれた項（以下「削除項」という。）を削る。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（削除項を除く。以下「改正部分」という。）に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）が存在する場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改め、改正部分に対応する改正後部分が存在しない場合には、当該改正部分を削る。

改 正 後	改 正 前
<p>（企業立地等事業に係る知事の認定の特例）</p> <p>第2条の2 <u>平成22年2月1日から平成23年3月31日</u>までの間に資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時雇用労働者の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業に属する事業を営むもの（製造業に属する事業又は当該事業に関連して営む事業の用に供する工場等を県内の地域に設置している者に限る。）が新增設事業を実施する場合における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「<u>1億円</u>」とあるのは「<u>3,000万円</u>」と、「<u>10人以上</u>」とあるのは「<u>3人以上</u>」とする。</p>	<p>（企業立地等事業に係る知事の認定の特例）</p> <p>第2条の2 <u>平成20年4月1日から平成22年3月31日</u>までの間に資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時雇用労働者の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業に属する事業を営むもの（製造業に属する事業又は当該事業に関連して営む事業の用に供する工場等を県内の地域に設置している者に限る。<u>以下「県内中小製造業者」という。</u>）が新增設事業を実施する場合における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「<u>10人以上</u>」とあるのは、「<u>5人以上</u>」とする。</p> <p><u>2 平成21年2月1日から平成23年3月31日までの間に県内中小製造業者が新增設事業を実施する場合における前条第1項第2号の知事の認定に係る同号アの規定の適用については、同号ア中「1億円」とあるのは、「5,000万円」とする。</u></p>

### 附 則

この条例は、平成22年2月1日から施行する。